

かしま 議会だより

第86号

平成28年9月議会号

平成28年10月発行

発行／鹿島市議会 編集／議会だより編集委員会

〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314



浜小学校地区合同運動会

(平成28年10月2日)

9月定例会日程と議案	2～3P
議案審議	4～5P
一般質問	6～11P
政務活動費の取り扱いについて	12P
特別委員会報告・議会報告会告知	13P
意見書・視察報告	14～15P
議会あれこれ・議長交際費	16P



鹿島市のイメージキャラクター
かし丸くん

九月定例会

平成28年 鹿島市議会

9月定例会会期日程

1、会期

自 平成28年9月2日

至 平成28年9月23日

2、日程

【9月】

2日・開会

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・議案の一括上程

(市長の提案理由説明)

3日・休会

4日・休会

5日・休会(議案研究)

6日・休会(議案研究)

7日・休会(議案研究)

8日・議案審議

9日・議案審議

10日・休会

11日・休会

12日・決算審査特別委員会
(水道現地調査)

13日・決算審査特別委員会
(水道事業会計)

14日・常任委員会(請願1件)

15日・一般質問(3名)

16日・一般質問(3名)

17日・休会

18日・休会

19日・休会

20日・一般質問(3名)

21日・一般質問(3名)

22日・休会

23日・委員長報告、議案審議
・質疑、討論、採決
・閉会

議 案

市長提案議案等

(1) 報告第7号 平成27年度鹿島市土地開発公社

決算について

(2) 議案第54号 平成27年度鹿島市水道事業会計

決算認定について

(3) 議案第55号 鹿島市議会議員及び鹿島市長の

選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公費

負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(4) 議案第56号 鹿島市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(5) 議案第57号 鹿島市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(6) 議案第58号 平成28年

杉原元博	片淵清次郎	樋口作二	中村和典	松田義太	中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	角田一美	伊東茂	松本末治	徳村博紀	福井正	松尾征子	光武学	松尾勝利	採 決 結 果		
○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	認定	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決	
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査	
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査	
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査	
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査	
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査	
決算審査特別委員会を設置し付託																	継続審査	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	賛成全員	同意	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決	
×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	同上	賛成少数	不採択	

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 ※…監査委員のため審議に参加できない

九月定例会

- 度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について
- (7) 議案第59号 平成28年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について
- (8) 議案第60号 平成28年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- (9) 議案第61号 平成28年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
- (10) 議案第62号 平成27年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について
- (11) 議案第63号 平成27年度鹿島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (12) 議案第64号 平成27年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について
- (13) 議案第65号 平成27年度鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- (14) 議案第66号 平成27年度鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- (15) 議案第67号 平成27年度鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算認定について
- (16) 議案第68号 鹿島市固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 議員提案議案等
- (17) 意見書第3号 参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書(案)
- その他
- (18) 請願第3号 臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願

次のことを審議し決定しました

【9月定例会】

議案第54号	平成27年度鹿島市水道事業会計決算認定について
議案第55号	鹿島市議会議員及び鹿島市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第56号	鹿島市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第57号	鹿島市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第58号	平成28年度鹿島市一般会計補正予算(第3号)について
議案第59号	平成28年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について
議案第60号	平成28年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
議案第61号	平成28年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
議案第62号	平成27年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第63号	平成27年度鹿島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号	平成27年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号	平成27年度鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第66号	平成27年度鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号	平成27年度鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算認定について
議案第68号	鹿島市固定資産評価審査委員会委員の選任について
意見書第3号	参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書(案)
請願第2号	臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願

議案審議

一般会計補正予算（第3号）について

議案第58号



さが未来スイッチ交付金事業
（2次募集分）

伊東 茂 議員

質問 地方創生を加速させる為に過疎地を対象に行う佐賀県ソフト事業に今回9事業、約1300万円が採用されている。地域が自主的に取り組む良い



稲富 雅和 議員

質問 トレーニングファーム運営協議会立ち上げでの負担金について

答弁 農業が将来に向けて発展していく為に、意欲ある新規農業者の確保が重要であり、新規農業者は、農業に関する栽培知識が乏しいとか、生活に自信がないとか、農業経営の確立が不足しているとかいろんな面があるので、その為の栽培研修の場として、計画さ

事業と思うが、一過性に終わることなく継続的な地方創生に繋げるために行政の指導と事業の検証が必要ではないか。

答弁 2次募集の今回は、地域・団体に働きかけ県内でも鹿島市は多い採択を受けた。県と市は折半の負担となる。当面3年間の事業で今後もコミュニティ施設、公民館の改修等にも働きかけたい。事業毎に実績報告を受け、効果と今後の展開を検証し、地域活性化に繋がっている。

れている。JAさがみどり管内3市3町、県、JA生産部会一体となつて新規就農者確保、育成を目的。運営協議会の負担金として、5万円を開催にあてていき、中身は、研修の募集、チラシ、ポスター、就農相談、体験学習とかにあてていく。平成29年度に県の事業を使いながら、JAさがみどり管内にトレーニングファームを設置する。

議案第58号

かたらいの和室に収納庫の設置を



松尾 征子 議員

質問 かたらいの和室に碁盤が並べられている。他の団体も利用するため、碁盤を傷つける心配や、他の利用者が硬い碁盤に当りケガすることも考えられる。道具収納庫

の要求は以前から出されていた。今、鹿島市の囲碁の活動は全国に知られるものになり見学者もある。早急に収納庫設置を。

答弁 囲碁の皆様には良く利用してもらっている。使用後エリアの隅に片付けてもらっている。どうするか今のところ答えることは出来ない。上がり口の問題についてもご意見としてうかがっておく。

議案第58号

さが未来スイッチ交付金を

活用した公民館改修



角田 一美 議員

質問 今後、期待されている地域での支援体制づくりの拠点となる公民館

施設の改修や設備の更新が必要で6月及び9月補正で11件の申請がなされているが、残念なことに山間部がない。補助率70%で既存の公民館改修補助事業よりも有利なため、各地区間で不公平がないようこの制度がある

3年間の内に推進すべきだが徹底されているのか。
答弁 公民館施設の改修や設備の更新等にも活用できるように区長には徹底しており、残り期間内で出来る限り多くの施設・設備の更新ができるよう更に徹底し推進して参りたい。

常設の要求もあるのでそのへんも総合的に考えていきたい。



議案審議

議案第58号

一般会計補正予算
財政と公共事業のバランス



中村 一彦 議員

質問 社会資本整備交付金という国や県から土木公共事業の交付金が昨年に引き続き減額されている。今回鹿島市は、

が決めているのか。
答弁 事業については、鹿島市総合計画や実施計画に基づいて、鹿島の身丈にあっているのか検討し、最終的には庁議でやるかやらないを決めている。



議案第59号

平成28年鹿島市公共下水道
特別会計補正予算(第1号)



福井 正 議員

質問 建設事業費の委託料の西牟田・高津原区、排水流出解析委託料と南舟津排水外4排水区、流出解析業務委託料増額が

あるが、どのような事業なのか。又、二本松通りに豪雨時浸水する家屋が数軒ある。これらの解析も行なうのか。
答弁 207号バイパスとオレンジ海道の関係で雨水など水流の解析を行う業務であり、高津原の水を中川に、オレンジ海道上部の水を浜川に流す



ことが出来るかどうかの調査を行い解析する委託業務である。二本松通りの解析も同時に行なう。

議案第60号

平成28年鹿島市国民健康保険
特別会計予算(第2号)について



松田 義太 議員

質問 高齢者の生活支援や介護予防サービスのための生活支援体制整備事業が社会福祉協議会に事業委託される事になって

いる。
この事業においては、「協議会」及び「生活支援コーディネーター」の設置が必要になる。そのためには、地元医師会、介護サービス事業者、民生委員、地域の方々の協力が不可欠である。又人材確保・育成も急務であると思う。委託事業であ

るが、市も積極的に取り組んでもらいたい。
答弁 市としても、関係機関との調整、人材育成等、社会福祉協議会と連携して事業推進に努力したい。



さが未来スイッチ交付金事業

1次募集採択事業

- ・能古見木工クラフトの郷事業
- ・七浦よかとか再発見
- ・東町公民館冷暖房設置事業
- ・小舟津公民館整備事業
- ・重ノ木公民館改修事業
- ・犬王袋公民館畳工事業
- ・世間公民館改修事業
- ・中尾区伝承芸能備品整備事業
- ・西葉集落センター改修事業

2次募集採択事業

- ・祐徳門前町街づくり事業
- ・運営スタッフ育成&活花体験
- ・秋の蔵々まつり(音楽祭)
- ・音成黒仁田公民館改修工事業
- ・南舟津公民館修繕工事業
- ・浜新町祭り提灯新調事業
- ・西葉集落センター屋根改修事業
- ・重ノ木公民館畳替え事業
- ・伏原公民館改修事業

一般質問

一般質問

鹿島市民会館建設の現状は



福井 正議員

鹿島市民会館は、昭和41年完成で、50年経過しており、狭く座りにくい椅子、つり天井の問題、コンクリートの劣化、エアコンの劣化等様々な問題がある。市民会館建設について、「鹿島まちづくり懇話会」「鹿島市民会館建設研究会」「鹿島市民会館建設検討委員会」で平成24年から検討されてきた経緯があり、その結論は建て替えであり、その意見は尊重せねばならない。しかしながら建設にあたっては、東京オリピック関連の施設やインフラ整備、東日

本大震災や熊本地震の発生による建設費の高騰が予想され、予算面での問題がある。

質問一 市民会館建設について市民アンケート等を行う考えはあるか。

答弁 鹿島市民立大学の参加者からの意見は聞いている。さらなる調査は行わない。

質問二 建設費補助として「都市再生整備計画事業」の申請を行ったのか。

答弁 申請はしていない。年々採択が厳しくなっている。

質問三 現在の市民会館を改修することがあるのか。

答弁 現市民会館は昭和の合併10周年を記念して予算1億7千万で建設され、4千万が市民の寄付で賄われた思い入れがあ

るが、音響や空調費用対効果で改修は考えられない。

質問四 建設着工の時期は、検討委員会の意見では平成30年着工であるが。

答弁 平成30年に縛られることはない。

鹿島市の産業振興

質問 福岡市天神の「クワトロヨッチ」は大分県国東半島の3市1村が共同で出店しているアンテナショップであり、物産宣伝販売、観光・U・J・Iターンの、空き家情報、ふるさと納税等の情報発信の場である。鹿島市の情報発信は。

答弁 県南西部の自治体と観光情報提供に取り組んでいる。また県の東京出先機関に職員を派遣し企業誘致などに取り組んでいる。



だれもが安心して受けられる介護制度を



松尾 征子議員

質問 介護保険は「要支援1・2」「要介護1・5」の七段階で要介護度を判定して、保険サービスの内容や支給額が決まっている。二〇一四年法改正で「要支援1・2」と認定された人のホームヘルプ、デイサービスの保険給付から外すことが決まった。この改正を受ければ、介護サービスの打ち切りが心配される。また特養ホームの入所を「要介護3」以上に決められている。「要介護1・2」の人は特養ホームには入れなくなる。二〇一四年「法改正」について鹿島市はどの様に対応しているのか。

答弁 杵藤地区では要支援1・2、訪問介護、ホームヘルプ、通所デイサービスは予防給付から地域支援事業に移行される。平成29年4月からと決定され、それに向けて協議が進められている。現行のサービスは全国一律の基準により提供されている。それ以外は緩和した基準によるサービスを提供をやる。サービスを受けている人が受けられなくなるといえるものではない。平成29年4月には現行のサービス提供をする。順次サービス提供態勢の整備が進んだ段階で移行する。



まちづくりを考えた住宅建設を！

質問 市営住宅の計画が旧警察跡地に決まった。便利だからということだが、まちは中心に集中して周辺は空いてしまう。全体のまちづくりを考えて住宅建設の取り組みは必要。周辺はますます不便になる。長期に考えてでも集落をつくる取り組みが必要。交通体系や生活環境が整えば人は集まる。

答弁 周辺に住宅建設ということだが、今回は利便性を勘案した中で検討委員会の中から選ばれて現地点に決まった。長期に考えれば中心以外のまちづくりを考えていく必要があるということ。交通体系も含めて空家対策とか中心以外の全町のエリアに考えながらご提唱していきたい。

地方創生と鹿島市の教育



樋口 作二議員

質問一 人口流出を防ぐための義務教育の取り組みについて

答弁 小学校でのふるさと教育や中学校での職場体験で鹿島市での仕事を学んでいるが、第一次産業での職場体験は少ない。

質問二 県外への就職や進学者が多い高校卒業時の働きかけはないか。

答弁 在学時には『先輩に学ぶ』など鹿島市についての学習も行い、鹿島市企業ガイドブックも作成して鹿島市への就職を勧めているが、鹿島市出身者の地元企業への就職が少ない。

質問三 大学に進学する高校生のうち八割が県外の大学に進み、その七割を超す学生が県外に就職

しているが、何か対策はとられているのか。

答弁 佐賀県では知事を筆頭に地元への就職を勧め、地元大学との連携も図り、企業訪問など実施している。

質問四 鹿島市の大地を守る農業者の生活の良さを伝える義務教育段階の取り組みはないか。

答弁 様々な体験活動が取り組みと考えられるが、農作業と密着した活動はない。

質問五 鹿島市で働く若者に、鹿島の良さを伝える取り組みを考えて欲しい。

答弁 成人式等様々な機会鹿島の良さを伝えていきたい。

地方創生とアゲマキの復活

質問一 市民の誰もが待ち望むアゲマキ復活の取り組みの現状について



全盛期に獲れていたアゲマキ

答弁 平成の初めに大量死したので、韓国から母貝を輸入して再生を図ったが、定着しなかった。

そこで県有明水産振興センターでは、稚貝の養殖技術を確立し、稚貝を県内各地に放流している。その結果、鹿島市でも生息条件の良いところに定着が確認されている。

質問二 鹿島市の取り組みや市民としてできることはないか。

答弁 鹿島市としての特別な取り組みはないが、多くの母貝が育つまで、関心を寄せながら見守って欲しい。

公共下水道の役割と点検、管理について



杉原 元博議員

質問一 最近の災害状況を考えると、日頃の点検や対策の必要性を強く感じる。下水道の役割と現状、他市町の事故の状況について。

答弁 下水道の主要な役割と目的には①生活環境の改善。②雨水排除（浸水防除）。③公共用水域の水質保全の3点がある。現状約7500人程度の方が利用され、拡大している。27年度は全国で44件の維持管理等の事故が発生。県内では重大な事故はない。

質問二 下水道の点検はどの位の頻度で行われ、中の状況はどの程度把握されているのか。改善が必要だと思われた事例はあるか。

点検は毎年10カ所程度を目安に実施。今回の点検で、飲食店が多い所で除去装置の不適切な管理と思われる事例があった。改善していただくようお願いしている。

質問三 今後の改善策について。住民への改善指導も含めて答弁を。

答弁 公共マスまでの適切な管理をお願いし、快適な生活が営めるよう再発防止に努める。

健康増進と体力向上の為、体操の推進を

質問一 ラジオ体操の効果は多くの皆さんが認識されているが、保険健康課の見解は。

答弁 3分ちよつとの時間で全身運動ができ、性別年齢を問わず幅広く実施可能。継続する事で体力の維持向上が図られる。

ティーの再構築にもつながると思うが。

答弁 以前から子ども会の夏休みの行事としてラジオ体操が各地区で行われ、子ども同士・異世代での地域ぐるみのふれあいがある。更に高齢者の健康づくりや教室、地区の老人会でも普及活動ができればと思っている。

質問三 昨年12月議会で「鹿島独自の体操の作成」について質問した際に、『鹿島のうたの中から選定し作成予定』との答弁だった。その後の作成状況は。

答弁 「鹿島のうた」の中から体操に合わせやすい2曲を選び、理学療法士に動画の作成を依頼。出来次第、市民の方の意見を伺いながら今年度中には完成させる予定。



一般質問

自治会等からの要望事項への 対応状況について



角田 一美議員

質問一 過去5年間の市民等からの要望処理状況は。

答弁 受付件数は191件、処理済み113件、未処理67件、対応不可が11件。緊急性・経済性を考慮、点数化し優先順位で年次計画を立て順番に対応している。

質問二 安全面から早急に対応が必要なので長期間対応できていないものの今後の処理方針を問う。①老朽化し非常に危険な川内公民館裏の里道橋の改修方針②市道若殿分・諸干線（角間・療育園間）の離合場所の設置の方針は。

答弁 ①市道の新規認定は全国的に新設道路以外は行われていない。市内

全域に相当数の老朽化した里道橋があり平等に対応できる方策を検討中。全県的な問題で早急に県単補助事業の創設等を県へ要望していく。②区長へ現場立会をお願いし要望区間のどの場所にとどの位の広さが必要なのか問題点の抽出を行い離合場所の設置について検討する。



老朽化し改修が必要な里道橋（川内・岩屋橋）

新たな介護予防サービスへの移行について

質問一 介護度が低い要支援向けサービスを来年

4月から市事業へ移行する必要があるがその移行計画は。

答弁 当面は現行相当のサービス体制を継続し新たなサービス体制が出来上がった段階で新サービスの提供を行う。事業者への説明会を10月に、その後できるだけ早いうちに利用者への周知を図っていききたい。

質問二 移行の影響と居場所づくり支援方策を問う。

答弁 今年7月末利用実績で介護予防訪問介護58人、通所介護128人に影響。現行相当サービスの他に訪問型では緩和した基準による生活等の援助サービス、住民主体による自主的なサービス、移送前後の生活支援の移動支援、通所型では緩和した基準によるミニデイサービスやレクリエーション等住民主体による体操・運動等の活動、専門職による短期集中予防サービスを考えている。居場所づくりの為の補助等検討していく。

少子化対策と教育環境の充実



伊東 茂議員

質問一 保育料保護者負担の軽減を

就学前の子供を持つ親が今一番望んでいるのは保育料の削減である。第三子からの保育料の完全無償化は少子化対策に必要である。また、納税額による保育料負担額の線引きも見直し拡大を行い、年収300〜400万以下の家庭の保育料負担軽減を望む。市民目線の施策要望に取り組めるか。

答弁 民生費の予算に占める割合は年々増加している。保育所整備は完備され、他市と比較しても遜色はない。放課後児童クラブの希望者も年々増加しており対応が急がれる。保育料補助は現状でお願いしたい。

質問二 市内全小中学校にエアコンの整備を

夏場の猛暑は年々厳しさを増し、連日30度を超える暑さが9月まで続く。子供の健康管理、学習意欲を維持するためにも教室にエアコンの整備が急務である。学校施設の大規模改造計画の前倒しを教育長に要望する。

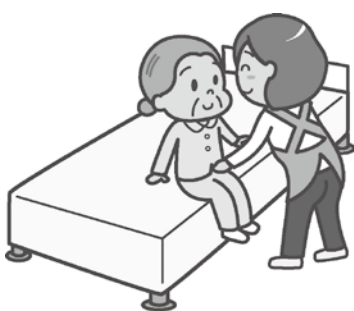
答弁 ここ数年の夏場の猛暑は記録的であり、教育委員会でも熱中症の心配の意見はある。現状の対策として教室に扇風機を備えている。平成32年度までに全小中学校に空調設備の導入を予定しているので計画通り進めていきたい。

消費税増税延期による 地方自治体への影響

質問一 現行の消費税8%を来年4月に予定していた10%への引き上げを平成31年10月まで再延

期することが発表された。景気の動向は不安定で税収の増加が見込めるか不透明である。新年度予算編成への影響が心配される。また、国庫補助金減額が近年顕著に表れている中、ニューディール構想（市民会館建設など）を計画通り進めるのか。

答弁 近年の予算配分は民生費が年々伸びている。高齢者福祉・医療・子育て・教育が占める割合が増え、農林水産の配分はピーク時の半分である。政府は財源不足を国債発行で賄うが地方自治体は市債発行には後年度負担も含め慎重に判断する必要がある。今後の事業については状況を見極め、判断していく。



50年後、100年後のまちづくりについて



中村 一 衆議員

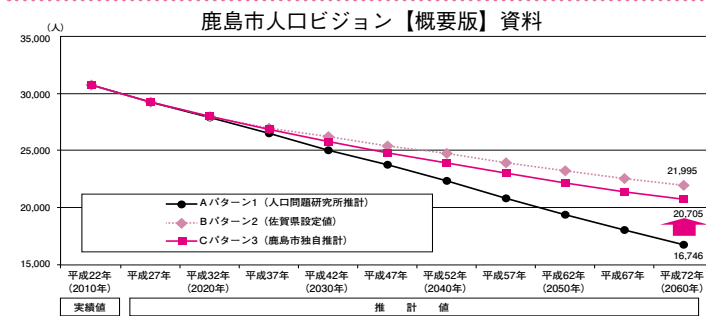
質問一 50年後の鹿島市の人口は、16000人という予測が人口問題研究所によって発表されています。現在の鹿島市の人口の半分です。私は鹿島市の将来に真摯に向き合い、市民に真実を伝え、一緒にどうするか考えたい。そういう思いで聞いて欲しい。ここ10年の人口減少のスピードでいくと鹿島市内の84集落の内22集落が50年以内に人口が0人になる可能性が高いと予測できます（統計学・回帰分析による予想）。鹿島地区では東町と重ノ木、古枝地区では、奥山、竹ノ木庭、平仁田、七開、浜地区では中町と八宿、能古見地区では東三河内、早ノ瀬、広平、

一般質問

川内、土穴、中木庭、番在。北鹿島地区では森と組方。七浦地区では嘉瀬ノ浦、音成、小宮道、東塩屋、矢答が50年以内に人口0の可能性が高いという分析結果になりました。だからこそ、私は人口減少を解決したい。この人口減少が激しい22集落に対して重点地域として定住促進対策や活性化策を行う考えが市長にないか？

答弁 どの地域もバランスよく発展しなければならぬ。もし、地域で「大変よ」という自覚がある集落があれば、自発的に地域が行動する「チャレンジ交付金」などがある。人口減少が激しい特定の地域だけを支援するというのはしない。そもそも、どこに住みたいという個人の自由に対してそれを止めることができない。

質問二 中間山地など地



方の人口減少を止めるには、産業の発展、第一次産業の発展しかありません。しかし、樋口市長が就任してから農林水産費も農産物出荷額も減少している。樋口市長には農林水産の発展をもっと考えて欲しいがどう考えているか？

答弁 鹿島の特色、他にないものを作る、6次化、海外への輸出を考えて今後みんなで頑張っていく。

人口減少時代におけるまちづくり優先的な政策について



松田 義太 議員

道路など都市基盤整備

質問一 有明海沿岸道路整備計画について「福富鹿島道路」の事業は計画的に進んでいるのか。

答弁 「福富鹿島道路」については、延長約10キロの道路であり、平成26年度末に環境影響評価の手続きが完了し、現在事業化に向けた準備として現地調査や測量が進められている。

質問二 名称は「福富鹿島道路」となっているが、実際の終点はどこか。

答弁 有明の室島南交差点の予定である。

質問三 六月議会の答弁において「二〇七号バイパス沿線への進出について

て問い合わせが数件あっている」とあったが、現状はどうなっているのか。また、どれくらいの用地面積を要するのか。

答弁 国道二〇七号バイパス沿線の農地転用について、農用地区域から除外申請をされた農地の面積は合計一万三二四㎡である。田、畑から店舗に転用したい内容になっている。

質問四 鹿島新世紀センターの落成式があり、県の出先機関である杵藤農林事務所が3・4階に入居予定である。また、4月には鹿島警察署も新築・移転した。そこで佐賀県鹿島総合庁舎、旧鹿島警察署の跡地活用について具体的な検討がされているのか。

答弁 総合庁舎について、佐賀県では、建て替えや改修など利用計画はなく、鹿島市の街づくりに貢献できるようにあれば協力

したいと言われている。当市としては、公共施設に限らず有効活用を検討したい。警察署跡地については新規市営住宅の建設候補地に決定した。今後、平成30年度建設完了に向け事業を進めていきたい。



鹿島新世紀センター

子育て支援の充実について

質問 障がい児支援のためサポート体制の充実が求められており、就学支援の適正就学について、早期から相談支援を行う特別支援教育専門員、巡回相談員の配置等検討してもらいたい。

答弁 今後、他市の取り組みなど研究してみたい。

一般質問

タマネギのべと病対策について



中村 和典議員

質問一 二八年産タマネギは、べと病が大発生し大幅な収量減少となり、収入も激減した。前年産と比較してどれくらいの減収減益となったのか。

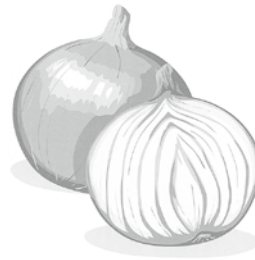
答弁 販売数量で六九%、販売金額で五四%となった。

質問二 県が生産振興対策として九月補正に計上された緊急特別対策事業五、八七〇万円の内容は、

答弁 予定としては、べと病に罹病した株の収集・運搬・焼却に係る経費の二分の一の助成及び一斉防除の薬剤の購入に係る経費の二分の一を助成し年三回分の防除費用を見込んでいる。

質問三 鹿島市としての支援対策の内容は。

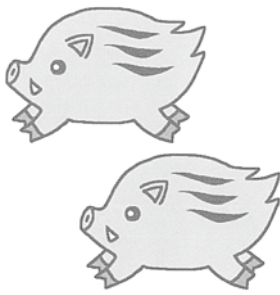
答弁 県要綱・要領が示された後、十二月補正でしっかりと対応したい。



有害鳥獣駆除対策の現状と今後について

質問一 イノシシ等の駆除対策については、あらゆる手段を講じて取組まれているが、この十年間の実績と経費はどう推移したのか。

答弁 イノシシの捕獲頭数は十九年度百六十九頭が、二七年度九九二頭と約六倍に伸びている。同じく捕獲報奨金も約九十万円から約千五百六十万円と大幅に増えている。



質問二 イノシシやサルが住宅地や通学路等に出没し、交通事故や人的被害を引き起こす可能性があるが、その対策は。

答弁 緊急時の対応については警察・学校・保育所・猟友会等との連携や連絡調整を強化したい。

質問三 イノシシ肉を活用したジビエ料理の取組は。

答弁 昨年八月にジビエ料理研究会を立上げ料理の研究や酒蔵ツーリズムに併せてジビエフェアを開催した。

質問四 イノシシの解体処理施設設置に対する支援は。

答弁 今後猟友会と話し合いを続けながら検討する。

鹿島市農業振興の方向性



稲富 雅和議員

質問一 TPPなど大競争時代に突入することが予想される現在において、農業振興について、6次産業化の現状と課題、今後の展開方針について問う。

答弁 法施行以降、鹿島市では2件の事業者から計画が提出され認定を受けた。有機栽培による柑橘類の加工品の開発、販売の佐藤農場(株)と自家産生乳と農産物を混ぜ込んだジェラート製造販売の(株)塚島ファーム。

課題として、補助金も活用しつつも、多くの自己資金も投入しており、こうした投資に対する、資金回収も急がれるためにも安定的な販売先や、取引先の開拓が重要となる。

る。

今後は、現在の事業者の販路開拓に向けた取り組みを支援しながら、首都圏等で開催される、見本市、商談会、また県内で開催される営業スキルアップの研修会等の情報提供している。

海道しるべでも展示、販売し来場客へのPRに努めている。

今後は現事業者への支援と、これから取り組もうとされている方への技術的・経済的支援を継続して実施していきたい。

質問 今後の中山間地農業対策について

答弁 農業者の高齢化や農産物価格低迷、イノシシ被害等で営農意欲の減退など、中山間地から山間地の区域を中心に耕作放棄地が見受けられます。農業委員会が毎年農地利用状況調査を実施しており、現在566haの耕作放棄地があり、その8割

が樹園地である。

今後は地域で栽培可能な品目の選定や、品種の作型の検討を行い、高齢者などが取り組みやすい軽量野菜や、薬用作物などを、地域の特性を活かした栽培が必要と考えます。

これからの有害鳥獣対策や農地中間管理機構を利用しての農地流動化対策も取り組んでいきます。



海道しるべ

産業活性化施設「海道しるべ」について



勝屋 弘貞議員

質問一 オープンから2年4か月。先日、ここで開催された佐賀県市長会

では好評を得たらしいが、商品開発をし、製品化に至ったのが9組とは少ない。稼働率は。後継者育成の取り組みは。

答弁 この施設の目的の1つは開発。本来は自分で投資し、成功不成功というリスクの中で開発をするが、中小規模の方は自分での投資が難しい。この点をカバーするという事で、高性能の機器をまとめて揃えているのが、市長会では好評を得た。施設利用稼働率（利用があった日数÷開館日数）は、会議室使用を含め、26年度46%、27年度48%、28年度は8月末で80%で、



海道しるべ 加工研究室

100%に近づくよう努めていく。後継者育成についてはまだ取り組めていない現状だ。農水課・JA・県の関係機関等と連携し、「海道しるべ」が担うべき役割を見出し取り組む。

学校教育について

質問 今年度より西部中

で2学期制が取り入れられた。保護者からの反対はなかったのか。また、2005年から2学期制を採用していた多くの自治体が2009年あたりから3学期制に戻している。この事を把握した上で父兄に説明されたのか。

答弁 3学期制に戻された自治体の断片的な情報は掴んでいるが、2学期制のメリットを導入した新たな仕組みの3学期制に移行されているようだ。昨年11月に西部中で説明会があった。資料を作られ、今の課題と2学期制採用による効果を提示

具体的なメリット・デメリットは表現されてなく、課題の克服という面での説明をされている。通知表が年2回となり、学校の様子が伝わりにくいというよう意見はあったが、特に反対はなかった。

一次産業に於ける鹿島特産品（銘柄・ブランド）づくり（高齢者時代）



松本 末治議員

質問一 高齢化・後継者

不足の一次産業で、鹿島特産品を作り上げることが生産販売高また人口減対策につながります。農林水産業で今後の振興の方向性についておたずねする。

答弁 一次産業の活性化なくして鹿島の発展なし。①米：消費量は減り、売れる米をつくる「さがびより」特A6年連続。酒造好適米22ヘクタール（地域特性を活かした鹿島酒米プロジェクト事業）②ミカン：ブランド（プルミエ・さが美人・祐徳）ミカンづくり③地域活性化。生産対策④根域制限高畦マルチ栽培⑤根域制限栽培事業補助金。県50%・鹿島市10%プ

計出生率が高い市町村の実態は？

答弁 ・子育てし易い・生活し易い・核家族化がそれ程進んでない（沖縄・鹿児島に高い地域がある）。

質問 ③子育て支援対策は良く出来ている。そこで、「もう一人子どもを産もう」一人子は二人目を、二人子は三人目をとる様に！現在の出生者の第一子第二子第三子の実態はどうですか？



答弁 平成27年総数264人で全国割合で見ると、第一子123人第二子92人第三子40人と予想される。

質問 この第三子40人に誕生祝金百万円／一人としたらプラス40人80人にならないでしょうか？

答弁 少子化対策、人口ビジョン。まち人仕事創生戦略会議等で鹿島に住んで頑張ってもらう人に支援定住少子化への支援、人口減対策に決定打は無い、長期的に続ける。

質問二 少子化時代の子育て
①現代における家族構成は？三世代家族が減り二世代家族が増えている。実態？
答弁 平成12年三世代二五一三戸、一世代三八二七戸。平成22年三世代一九七八戸、二世代三九三六戸。
質問 ②市町村の特殊合

鹿島市議会における「政務活動費」の 取り扱いについて

鹿島市議会への政務活動費の 支給は行われておりません

「政務活動費」については、議員一人ひとりの政策能力を伸ばすための活動として必要な費用であり、その創設について「鹿島市特別職報酬等審議会」に諮問をしてきたところです。しかしながら「政務活動費」の必要性そのものは否定するものではないが、昨今の経済情勢を踏まえて経費の増額を行うことについての市民の皆様の賛同を得ることが難しいこと、また、全国的にその用途や不正な支出等に関するニュースが話題となっており、市民の注目度も大きいとし「政務活動費」の創設については見送るとの答申がっており、鹿島市議会議員への政務活動費の支給は行われておりません。

鹿島市議会議長 松尾勝利

「政務活動費」とは

地方自治法に基づき、地方議員の調査研究やその他の活動に役立てる経費の一部として、自治体から議会における会派や議員に対し公費として支給される費用のことを言います。その額や支給方法は自治体ごとに異なります。

地方自治法では政務活動費の収支報告が義務づけられていますが、個々の費用の執行は個別に判断されるものとなっており、そのため、政務活動費の用途は、調査研究、研修、広報、陳情活動、会議、資料作成、資料購入、事務費、事務所費、人件費などと幅広く、これらの活動にかかる委託費用、交通費、宿泊代なども含まれます。充当が不適当な経費と判断されるものには、政党活動、選挙活動、後援会活動、私的経費などがあります。

平成27年度鹿島市水道事業会計決算審査 特別委員会委員長報告

去る9月8日の本会議において、本委員会に付託されました議案第54号 平成27年度鹿島市水道事業会計決算認定については、9月12日平成27年度工事16ヶ所の説明を受け、市道五本松新竈線 配水管布設工事、久保山A水源地 取水ポンプ取替工事、及び国道207号バイパス(3工区)配水管新設工事3ヶ所の現地調査を行いました。翌9月13日には、市長、副市長、担当職員出席のもと、平成27年度鹿島市水道事業会計決算認定について委員会を開き、慎重に審査を行いました。

決算審査の意見書に基づく監査報告があり、審査の対象、審査の期間、審査の方法、事業の概要、収益的収支及び資本的収支決算、経営成績、財政状態、経営分析についての説明がありました。質疑終了後、討論、採決の結果、本委員会に付託されました議案第54号 平成27年度鹿島市水道事業会計決算認定については、起立全員で原案のとおり認定することに決しました。

決算審査特別委員会 委員長 徳村博紀



告知

市民と議会の意見交換会 (議会報告会)

今回は
2開場で
開催!

と き 11月25日(金) 19時～
開場 18時30分

ところ (西部地区) かたらい 大会議室(ピオ3階)
(東部地区) 古枝公民館 大会議室

内 容 市議会議員の活動報告
意見交換・質疑応答

詳しくは 議会事務局 TEL 0954(63)2104

意見書第 3 号

参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書

日本国憲法が昭和 21 年 11 月 3 日に公布されて以来、今日に至るまでの 70 年間、二院制を採る我が国において、参議院は一貫してその議員の選挙区を都道府県単位とし、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきた。

しかし、本年 7 月 10 日に憲政史上初の合区による選挙が実施された。

本来、行政区域ごとに集約された地域の声は、各県独自の課題であり、隣県といえども相容れないものも存在している。

こうしたことから、合区により、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に反映されなくなることが懸念される。

現に、今回合区による選挙が行われた選挙区では、投票率の低下や自県を代表する議員が出せないなどの問題が生じており、合区解消を求める声が大きいものになっている。

我が国が直面する急激な人口減少問題への対応を含め、この国のあり方を考えていく上でも、多様な地方の意見が、国政の中にしっかりと反映されていく必要があることは言うまでもない。

今回の合区による選挙は、あくまで緊急避難措置であり、公職選挙法の附則において、抜本的な見直しが規定されていることから、合区を早急に解消する措置が講じられるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 9 月 23 日

佐賀県鹿島市議会

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山崎 正昭 様
総務大臣 高市 早苗 様
内閣官房長官 菅 義偉 様

地方創生特別委員会視察報告

(日程／平成28年7月19日～21日)

視察地

福岡県福岡市天神「クワトロ・ヨッチ」、大分県別府市「立命館アジア太平洋大学」
宮崎県延岡市「バスク化構想」、宮崎県宮崎市「地方創生特別委員会、宮崎市議会」

○おおいた国東半島連携のアンテナショップ「クワトロ・ヨッチ」

福岡市天神1丁目

運営内容

①アンテナショップの施設整備②主要業務「商品販売」「飲食業務」「観光交流事業」「定住促進」③経営方針や活性化方策を検討するための運営会議等

事業費 4,800万円 来場者数76,000人 店舗売上2,300万円

国東半島（国東市、豊後高田市、杵築市、姫島村）アンテナショップを見学。国東半島産品のお洒落な商品が並び、地元食材を使ったジェラートも開発されていた。また、国東半島の情報を発信する拠点として定住促進や観光事業に繋がるような施設でした。鹿島市でも県外へ向けてPRをする参考にしたい。



○官民連携・地域の担い手づくり「立命館アジア太平洋大学」 大分県別府市

主な取り組み内容

小中学校における児童生徒への国際理解教室、災害時多言語支援センター、外国人留学生に関する支援事業 他

海外80ヶ国の地域から留学生が3,000名滞在し、別府市はグローバル化や国際感覚豊かな社会を構築する人材育成・地域活性化が図られている。市内の住人と在住外国人をどのように繋ぎ、協力し、共生していくのかを学ぶことができた。文化の違いや食事、習慣の違いなどを上手く越えられ、留学生が街の元気や活性化になっていた。



地方創生特別委員会

委員長：稲富雅和

杉原元博・樋口作二・中村一寛・角田一美・松本末治・福井 正
松尾勝利

議会あれこれ

(平成28年7月～9月)

7月

- 5日 議会だより編集委員会
- 11日 総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会
地方創生対策特別委員協議会
- 12日 議会だより編集委員会
- 13日 佐賀県市議会議長会議長研修(～15日)
- 15日 議会だより編集委員会
- 19日 地方創生対策特別委員会行政視察(～21日)
- 22日 議会運営委員会
- 29日 佐賀県市議会議長会議員研修会

8月

- 1日 知事・市町議会議長懇話会
- 4日 漁業団体と文教厚生産業委員会との意見交換会
- 6日 鹿島おどり参加
- 17日 議会運営委員会
総務建設環境委員協議会
- 18日 杵藤地区広域市町村圏組合議会勉強会
- 19日 介護事業所と文教厚生産業委員会との意見交換会
- 23日 全員協議会
総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会
- 25日 杵藤地区広域市町村圏組合議会8月定例会
鹿島・藤津地区衛生施設組合議会8月定例会
- 31日 議会運営委員会

9月

- 2日 9月定例会 開会(～23日)
全員協議会
議会運営委員会
総務建設環境委員協議会
- 8日 9月定例会 議案審議(～9日)
全員協議会
- 12日 決算審査特別委員会(水道事業会計)(～13日)
- 13日 議会運営委員会
- 14日 文教厚生産業委員会
- 15日 9月定例会 一般質問(～21日)
全員協議会
- 16日 地方創生対策特別委員協議会
- 20日 議会報告会プロジェクト
- 23日 9月定例会 議案審議、討論、採決、閉会
全員協議会
- 28日 議会だより編集委員会

行政視察受入状況(平成28年7月～9月)

7月 6日 長野県塩尻市議会 3名

議長交際費を公表します。

金額単位：円

	7月		8月		9月		合計	
区 分	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
弔 慰	0	0	2	6,000	0	0	2	6,000
見舞い	0	0	0	0	0	0	0	0
祝 儀	2	8,000	1	5,000	0	0	3	13,000
会 費	1	3,000	0	0	0	0	1	3,000
接 遇	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3	11,000	3	11,000	0	0	6	22,000

編集後記

今夏も台風の猛威が日本列島を襲いました。鹿島市は新世紀センタ―が落成し、防災無線の試験放送も始まりました。大規模災害に対する十分な備えと早めの避難誘導を行うことで、市民の防災意識も高まると思います。

リオオリンピック、パラリンピックで日本人選手の活躍が光り、計65個のメダルを取りました。四年後の東京開催が大変楽しみです。ぜひ地元鹿島から選手が出場し、活躍できるように応援していきます。



県体結団式

【編集委員】

委員長 片渕清次郎
副委員長 中村一寛
委員 松尾征子
委員 伊東茂
顧問 光武学

※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。